



【販売店】

- ・井筒屋（北九州市庁舎内）
- ・環境ミュージアム
- ・エコタウンセンター
- ・ブックセンタークエスト（小倉本店）

(2) 環境局ホームページによる情報提供

環境に関する取組については、環境局ホームページに掲載しています。地球温暖化対策、ごみ・リサイクル、自然環境、環境保全、環境国際協力などの主要な取組をはじめ、本市の環境施策をわかりやすく説明しています。

※ 環境局ホームページ：北九州市のホームページ
(<http://www.city.kitakyushu.lg.jp/>) で「環境局」を検索してください。

(3) 環境測定データの速やかな情報発信

市内で実施している大気、水質などの環境測定データについては、平成 18 年度から、インターネットを活用して速報値をお知らせしています。

(4) 自然・生き物に関する情報の整備

本市の自然や生物に関する情報を把握するため、自然環境調査の実施と、調査データの集約化を図っています。

(5) エネルギー情報デスク

省エネルギーや再生可能エネルギーに関する、補助金制度・融資制度等の情報を集約し、環境局ホームページ上に掲載するとともに、制度の利用方法などに関する一元的な窓口として、情報提供や相談への対応を行っています。

第 4 節 国際的な連携・協働の推進

本市では、公害克服の経験やエコタウン事業などの実績を活かして、環境分野の国際協力を推進し、国内外から高い評価を得ています。また、アジア環境都市機構や東アジア経済交流推進機構などの都市間連携機構を活用して、アジア地域の環境改善のために様々な活動を実施してきました。今後、一方通行の「援助」ではなくパートナーシップに基づく「協働」を推進し、アジアにおける環境保全を担う人材の育成など、環境国際協力を積極的に取り組んでいきます。さらに、アジア低炭素化センターを中心とした環境国際ビジネスにも力を入れていきます。

1. アジアの人材育成拠点形成

本市は、公害克服の過程で培った技術を、昭和 50 年半ばから研修員の受入れや専門家派遣によって、開発途上国の環境改善に役立ててきました。昭和 55 年には公益財団法人北九州国際技術協力協会（KITA）が発足し、本格的に環境分野の研修が始まりました。

また、専門家派遣では独立行政法人国際協力機構（JICA）などの国際機関の要請を受け、市職員をアジアや中南米などに派遣し、現地で技術指導を行っています。

これまでの実績は（研修員受入）140 カ国 6,638 人（専門家派遣）25 カ国 165 人にのぼっています。（平成 24 年 3 月現在）

(1) 自治体職員協力交流事業

北九州市環境局では、財団法人自治体国際化協会を活用し、アジア各都市の職員を研修員として受け入れていきます。研修員は本市の環境の取り組み等を学びながら、環境国際協力にも携わっています。

また、帰国後は両市の架け橋として本市の環境国際協力を進めるうえでの重要な役割を担っています。

研修員のコメント

ア. 史磊（シレイ）さん

（中国・大連市環境保護局国際合作処副主任科員）

大連市では北九州市の協力を得ながら大連エコタウンを建設中です。研修の目的は北九州市の先進的な環境保全技術とエコタウン管理システム

を学ぶことです。企業視察や講義を通して、大連市エコタウンの発展の方向性と目的をよく理解できました。

中日友好のために、北九州市と大連市の環境協力事業がうまく発展するために、また、アジア低炭素化センターの皆さんを手伝って、北九州市の環境技術と設備を大連市に移転するために、頑張りたいと思っています。



2. 諸外国との環境協力実績

(1) 都市別実績

ア. 大連市（中国）

友好都市である大連市とは、昭和 56 年に大連市で「公害管理講座」を開催して以降、人材技術交流を長年に渡って行っています。このような地域レベルの環境協力を経て、本市は ODA（政府開発援助）を活用した大連市の環境国際協力保全計画（マスタープラン）の策定を提案し、平成 8 年に「大連市環境モデル地区整備計画」の開発調査が採択されました。この開発調査は、自治体レベルの環境協力が ODA 案件に発展した初めてのケースとして注目されました。本市からも行政・企業の専門家をのべ 67 人派遣し、調査終了後には 5 件の円借款供与が決定しました。

本市が平成 2 年に公害克服の実績を評価され受賞した国連環境計画（UNEP）の「グローバル 500」を、平成 13 年に大連市も受賞し、国際的にもその環境改善が評価されました。

イ. スラバヤ市（インドネシア）

平成 10 年のアジア環境都市ネットワーク構築時から連携を図っており、平成 14 年には、国際協力銀行の支援のもと廃棄物に関する調査を実施しました。同調査から廃棄物全体に対して 5 割を占める有機ごみにスポットをあて、J-power グループ株式会社ジェイパック若松環境研究所の高倉弘二氏の協力を得ながら、市民参加型の廃棄物管理事業を展開し、廃棄物量 32%の削減などを達成しました。平成 23 年 3 月には、両市長による「環境に関する戦略的パートナーシップに関する覚書」を調印しています。

ウ. 上海市（中国）

北九州市と環境ミュージアムが取り組んでいる体験型環境教育手法などによる環境教育プログラムと、上海市環境局や科技馆などの取組みを共有化し、お互いの環境教育事業の活性化を目的としています。平成 23 年度は、両市の環境教育担当者が共同企画した環境教育プログラムを上海市の児童を対象に展開しました。

エ. ハントウジャヤ特別市（マレーシア）

マレーシアの固形廃棄物処理を担当する公社に対し、北九州市の環境技術やノウハウを使い、廃棄物管理の効率化に向けた国際協力事業を行っています。平成 23 年度は計 3 回のマレーシアへの専門家派遣と本市への研修員受入の中で、廃棄物調査の専門家の育成、生ごみの堆肥化、分別・収集・運搬など各事業への助言を行いました。



現地指導の様子

(2) 都市間ネットワーク事業

ア. 東アジア経済交流推進機構環境部会

平成 16 年に創設された「東アジア経済交流推進機構」の環境部会を運営しています。会員都市は、日本の北九州市・下関市・福岡市、中国の大連市・青島市・天津市・煙台市、韓国の仁川広域市、釜山広域市、蔚山広域市の計 10 都市です。平成 22 年度には日本北九州市で第 6 回環境部会が開催され、今回から、行政に加え、産業界代表も参加して、環境と経済の両立に向けた活発な議論を行いました。



東アジア経済交流推進機構 第 4 回環境部会

イ. アジア環境都市機構の創設

平成 19 年に本市と東南アジア 4 国 6 都市で設立した「アジア環境協力都市ネットワーク」や「北九州市アジア環境都市ネットワーク（19 国 173 都市）」では人材交流や環境改善セミナーを行ってきました。平成 22 年 2 月、両ネットワークの再編を図り、「アジア環境都市機構」が創設されました。この機構は、東アジア経済交流推進機構の環境部会とも連動しながら、低炭素化社会作りのアジア地域への移転を目標としています。



ウ. OECD グリーンシティプログラム

経済協力開発機構（OECD）は、世界の 34 の先進国が加盟し、ブラジル、ロシア、アフリカ諸国を含む 100 カ国以上の国・地域とも専門知識や経験の共有を行う「世界最大のシンクタンク」であり、世界に対し大きな発信力・影響力を持っています。

OECD が取り組む「グリーンシティプログラム」は、モデルとなる都市のグリーン成長に関する政策について他都市との比較に基づき分析・評価を行い、その成果をモデル都市ごとに公表するほか、全体報告書を発行し、全世界に情報を発信するものです。

平成 23 年 6 月、本市はこのモデル都市の一つとして、パリ、シカゴ、ストックホルムとともに、アジアで初めて選定されました。

平成 24 年 2 月には、OECD 調査団が来訪し、本市の施策や取組みに関するヒアリング・視察を終えました。

今後、OECD にてまとめられた報告書を通じ、本市の環境政策や市民活動などが世界中へ発信されることは、海外に対する最大のシティプロモーションとして役立つものと考えます。

さらに、OECD 報告書をもとに日本語版 OECD 報告書を作成し、本市の環境の取組みの足跡と未来への貢献を日本国内に広く PR したいと考えています。



3. アジア低炭素化センター

経済発展著しいアジア諸国、特に中国、インドなどに対してアジア低炭素化センターは従来の政府レベルの協力事業に加え、高い技術力を持つ市内企業による環境ビジネス参入支援を積極的に進めています。

これまで、協力事業やビジネス可能性調査等を通じて入手した海外の環境ビジネス情報を広く提供してきたほか、ビジネスミッション派遣や環境技術展示会への出展等を通じて、市内企業の環境国際ビジネスを積極的に支援しています。

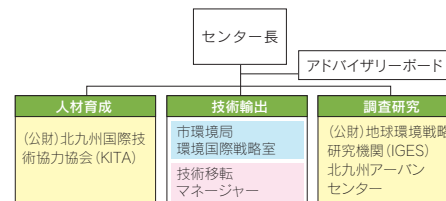
(1) アジア低炭素化センターの概要

ア. 背景

環境モデル都市に選定された本市は、「北九州市環境モデル都市行動計画」において、2050 年までに、アジア地域で CO₂ 排出量を本市の 2005 年比で、150%削減するという目標をあげました。そのため、アジア地域の低炭素化を通じて、地域経済の活性化を図るための中核施設として、「アジア低炭素化センター」（アジアグリーンキャンパス）（以下「センター」という。）を平成 22 年 6 月に、八幡東区平野に開設しました。



アジア低炭素化センター開設



イ. これまでの取り組み

本市に蓄積してきた地元企業の環境技術を、アジア諸都市とのネットワークを活用しながら、ビジネス展開することを支援します。平成 23 年度は、国等からの調査受託事業などを活用して、地元企業とともに各種の事業実現可能性調査などを行いました。

ウ. 今後の展開

アジア低炭素化センターでは、中国、インド、インドネシアなどを中心に、相手側都市のニーズに応じて、オー

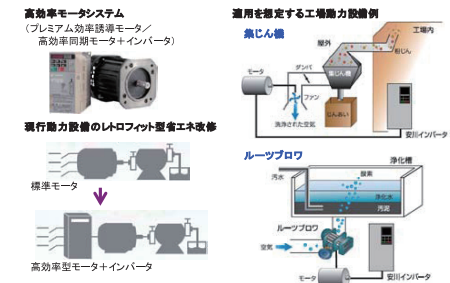
ダーメード方式で優れた地域資源を組み合わせ、まちづくりの視点から技術輸出を進めていきます。

(2) アジアにおける環境ビジネス実績

ア. 中国

中国でのインバータによる省エネ事業（アジア低炭素化センター開設後の初の技術輸出支援事業）
（株）安川電機とアジア低炭素化センターが共同で、中国における工場への高効率モータシステムの導入・普及に基づく二国間クレジット組成調査に関し、経済産業省から「平成 22 年度地球温暖化対策技術普及等推進事業」に係る委託先として採択されました。

平成 23 年度は、天津経済技術開発区において、（株）安川電機が有する制御系 EMS（エネルギー管理システム）を工場内に構築し、省エネルギー化を実現するための「天津経済技術開発区内工場向けエネルギーマネジメント推進事業」を実施しました。



イ. インド

（ア）テリー・ムンバイ間産業大動脈（DMIC）構想 スマートコミュニティ事業

本市は、日本・インド間の国家プロジェクト DMIC 構想を進めるため、経済産業省主導のもと日本を代表する 4 企業連合の中の 1 つに参加しています。エコタウンや東田スマートコミュニティでの経験を活かした環境配慮型都市建設に向けたアドバイスをしながら、市内企業のインドにおける新たなビジネス拡大を目指した活動を行っています。

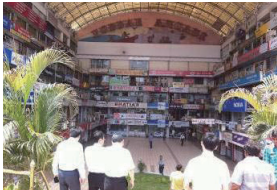


DMIC 関係者訪日研修

(イ) E-Waste（電気電子機器廃棄物）リサイクル事業

本市は平成 21 年から 2 年間、インド・グジャラート州を対象に、平成 24 年 5 月に施行の「インド版家電リサイクル法整備」による日本企業のビジネス可能性調査を実施しました。

この調査を受けて、本市エコタウン企業である日本磁気選鉱(株)とともに、インド国内で今後発生する廃 PC や携帯に含まれる基板を輸入し、エコタウンの同社工場でレアメタルを含む金属回収を目的とした実証事業を行い事業化を目指しています。



インド調査風景

ウ. タイ

環境配慮型工業団地整備事業

タイ王国の中でも有数の工場集積地である、ラヨン県、チョンブリ県周辺を対象に、本市の持つ公害克服やエコタウン建設の経験を中心としたセミナーや現地での調査を実施し、市内企業の本格参入を支援しながら、循環型社会の実現を目指すものです。



ラヨン県でのフォーラム

エ. インドネシア共和国スラバヤ市との戦略的環境パートナーシップ共同声明

本市は、平成 14 年度よりスラバヤ市で生ゴミのコンポスト化に協力しており、生ゴミの 30% 減量化に貢献してきました。この強力な友好関係を基盤に、従来の協力のみならず、環境ビジネス展開のための新たな関係構築に向けた協議を進めてきました。その結果、平成 23 年 3 月、両市の持続可能な発展に向けて、戦略的環境パートナーシップ共同声明を発表しました。その取り組みの一環として平成 24 年 3 月、経済産業省の「インフラ・システム輸出促進調査等委託事業（グローバル市場におけるスマートコミュニティ等の事業可能性調査）」に、新日鉄エン

ニアリング(株)等と共同で採択されました。今後、インフラ輸出を目指したモデル事業を実施し、その成功モデルのアジア地域への普及拡大を図ります。



戦略的環境パートナーシップ共同声明

(3) エコタウンの海外展開

海外からの北九州エコタウン視察者は年々増加しており、最近では、単なる視察依頼だけでなく、エコタウンのノウハウ移転や市内企業の海外進出も含めた交流の要望が増えています。本市は平成 19 年から中国の 3 都市でエコタウン協力事業を実施しました。

ア. 青島市

平成 19 年 9 月、日中政府間の環境協力の枠組みのもとで、青島市と覚書を調印し、北九州エコタウン事業の経験を活かした「日中循環型都市協力事業」（エコタウン協力）を開始しました。平成 19 年度から 2 年間、家電リサイクルをテーマとした検討や、計画策定に対するアドバイス、行政官を対象とした訪日研修を行い、協力の成果を発表するセミナーも本市で開催しました。

イ. 天津市

平成 20 年 5 月、首相官邸において北九州市と天津市の市長が覚書を調印し、両市のエコタウン協力が開始されました。自動車リサイクルをテーマとした検討を行ったほか、計画策定に対するアドバイス、行政官を対象とした訪日研修を行いました。平成 23 年度は、環境省事業を活用し、(株)エコマテリアルと共同で天津子牙循環経済産業区において、廃プラスチックリサイクルのモデル工場及びリサイクル団地の整備に向けた実現可能性調査を実施しました。さらに天津市と「低炭素社会づくりに向けての協力に関する覚書」を締結し、都市間協力を基盤として低炭素化社会づくりに向けた事業についても推進しています。

ウ. 大連市

平成 21 年 11 月、北九州市と大連市政府による、大連市でのエコタウン建設に向けた協力の覚書が締結され、エコタウン協力がスタートしました。本市はこれまで、青島、

天津と中国国家級エコタウンの建設に携わっており、大連市ではこれまでの経験を活かして、法整備が整った家電や今後廃棄量の増加が予想される自動車のリサイクルに加え、物流システムにも視点を当てた助言を行いながら、市内企業の保有する環境技術や製品の販路拡大を支援しています。



天津市との覚書調印式（H23.8.1）

4. 関係機関との連携

(1) 公益財団法人北九州国際技術協力協会（KITA）

KITA は、北九州市がこれまでに培った技術や経験を途上国に移転することを目的に、昭和 55 年に設立されました。以来、本市の環境国際協力の実践機関として、国際研修、専門家派遣、コンサルティング、調査研究、国際親善交流など、多彩な活動を実施しています。

（平成 23 年度の主な環境関連事業）

ア. 国際研修事業

KITA では、JICA 研修 41 コース（環境対策研修 14 コース、循環型社会研修 3 コース、生産技術・設備保全研修 17 コース、職業訓練研修 7 コース）、中国昆明市水環境改善研修等 10 コース、計 51 コースを実施し、研修員 431 名を受け入れました。

イ. 技術協力事業

(ア)インドネシア・スラバヤ市における分散型排水処理施設整備事業

スラバヤ市マス川支流流域のモデル地域において、排水処理のマスタープランを策定します。さらに同地区内を構成する複数の町内会において、分散型排水処理施設の設置を展開し、河川水質の改善を図るものです。平成 23 年度はマスタープラン作成に向けた現地調査を実施しました。

(イ)フィリピン・メトロセブ地域における廃棄物管理手法の確立

インドネシア・スラバヤ市で成功をおさめた、生ごみ堆肥化を核とした市民参加型廃棄物管理手法（KitaQ 方式）を現地の実情を合わせた方法で普及・推進するため、技術指導、人材育成、市民啓発活動を行うものです。コミュニティにおけるコンポストセンターの立ち上げ・運営を支援、家庭ごみ堆肥化と分別回収促進、事業系ごみへのコンポスト活用支援、活動成果をフィリピン全土に広げるための方法の検討を行っています。



コンポストセミナーの様子

(ウ)インドネシア市民参加型廃棄物管理事業

スラバヤ市で成功を取めた生ごみ堆肥化を核とした市民参加型廃棄物管理の成功事例を同国マカッサル市他 4 都市（パレンバン・中央ジャカルタ・バリクパバン・タラン）に移転普及させるため、専門家派遣や市民セミナー等を実施しました。平成 23 年度については、北九州（KitaQ）方式コンポスト事業ネットワーク会合（JICA 九州主催）への業務支援を行い、上記関係都市他との連携を図りました。

(エ)タイ・新バイオディーゼルの合成法の開発

北九州市立大が開発した 100%軽油として使用できるバイオディーゼル（HIBD）をタイで普及させるものです。（従来法では軽油に 10%程度まで混合して使用できるバイオディーゼルの製造が主流）。KITA は、バイオディーゼルの原料となる廃食用油等のタイにおける収集運搬システムについての現地調査と検証を担当しています。

(2) 公益財団法人地球環境戦略研究機関（IGES）北九州アーバンセンター

IGES（本部 神奈川県）はアジア太平洋地域の持続可能な開発の実現に向け、実践的かつ革新的な施策手法の開発や環境対策の戦略づくりを行っています。

北九州アーバンセンターは、平成 11 年に IGES 北九州事務所として開設され、主に国連アジア太平洋経済社会委



員会 (ESCAP) 及び北九州市との協力プログラム「クリーンな環境のための北九州イニシアティブ」等の活動を行ってきました。同ネットワークに基づく都市間環境ネットワークは、平成 22 年 2 月、「アジア環境都市機構」として再編強化されています。平成 22 年 4 月には、北九州アーバンセンターと改称し、廃棄物管理・汚染規制・交通等の都市問題を中心に、低炭素で環境的に持続可能な都市の実現に向けた自治体の取組みを促進するための研究を進めています。

平成 23 年度の主な事業内容

ア.「環境的に持続可能な都市 (ESC)」モデル都市プログラムとハイレベルセミナー

環境省のクリーン・アジア・イニシアティブ業務の一環として、東アジア首脳会議環境大臣会合の枠組みの下、2012 年 3 月、「環境的に持続可能な都市 (ESC)」ハイレベルセミナーをカンボジア (シェムリアップ市) で開催しました。この中で ASEAN8 各国代表より、ESC モデル都市プログラムの実施状況が報告されました。アジア環境都市機構の参加都市の活動とも連携しながら、同地域のモデル都市の実現に向けた支援を続けていく予定です。



【上段】「環境的に持続可能な都市 (ESC)」
【下段】第3回ハイレベルセミナー (シェムリアップ市、カンボジア)



イ. 都市間連携によるアジアの低炭素型発展に関する研究
九州大学や法政大学等と連携した都市間協働によるアジアの低炭素型発展に関する研究では、2012 年 2 月、東京で国際ワークショップを開催し、低炭素施策指標のアジ

ア都市への適用可能性や国際都市間連携の方策について協議しました。今後は、アジア地域における低炭素化施策の適用を促進するため、調査結果をもとに研修資料を作成し、現地ワークショップや研修受入れを通じ、自治体職員的能力向上を図ります。

ウ. アジア諸都市における堆肥化を中心とした廃棄物管理モデルの普及・拡大

北九州市及び北九州国際技術協力協会 (KITA) と連携し、インドネシア・スラバヤ市における住民参加型コンポスト (堆肥) 化推進モデルの拡大を進め、インドネシア、フィリピン、マレーシア、タイ、ネパール、スリランカ等で事業の継続及び普及を進めました。また、JICA 九州と連携し、アジア諸都市の担当者を招聘したフォローアップセミナーの開催や、派遣訓練前の青年海外協力隊環境教育隊員を対象としたコンポスト化研修を実施し、派遣後の現地での連携を進めています。

さらに、マレーシアでは有機廃棄物管理マスタープラン策定に向けた支援を実施しています。



コンポスト・セミナーの様子

(3) 国際機関との関係

ア. 独立行政法人 国際協力機構 (JICA)

JICA は、政府開発援助 (ODA) の無償資金協力や技術協力を実施する機関です。平成元年、九州地区の総合窓口及び研修員受入れの国際研修センターとして本市に JICA 九州国際センター (KIC) が開所し、年間 700 名にのぼる研修員の受入れ、海外ボランティアや技術専門家の募集、国際協力に関する情報提供などを行っています。

本市は、研修コースへの講師派遣や施設への見学受入などを積極的に行うとともに、地域の特徴を活かした新たな研修の開設、JICA の制度を利用した環境国際協力事業の実施など、多様な連携を実施しています。

イ. イクレイ (ICLEI)

持続可能性をめざす自治体協議会イクレイは、持続可

能な開発を公約した自治体及び自治体連合組織で構成された国際的な連合組織です。平成 2 年にニューヨークで開催された「持続可能な未来のための自治体世界会議」で設立されました。

現在、世界の 1200 以上の自治体等が会員になっています。本市は、イクレイ設立当初から加盟し、理事を務めるなど積極的に活動しています。

ウ. 国連アジア太平洋経済社会委員会 (UNESCAP)

平成 22 年 10 月 26 日～30 日において、UNESCAP の支援のもと、インドネシア国廃棄物管理研修を開催し、インドネシア国の中央政府、タラカン市、バリクパパン市、中央ジャカルタ市、マカッサル市、パレンバン市から実務者を本市に招聘した。スラバヤ市で成功した生ごみ堆肥化技術を活用した廃棄物管理モデルを如何に普及移転していくかというテーマで議論を行いました。

エ. 国連工業開発機関 (UNIDO)

1966 年に国連の一部局として発足し、1985 年に第 16 番目の国連組織機関として独立しました。加盟する 173 カ国の政府とともに、開発途上国や市場経済移行国の経済力の強化と持続的な繁栄のための工業基盤の整備を支援しています。平成 22 年 6 月 14 日に、日本の自治体では初めて本市と低炭素化社会実現のための協力覚書を締結しています。

オ. 国際協力銀行 (JBIC)

国際協力銀行 (JBIC) は、株式会社日本政策金融公庫の国際部門機関です。平成 21 年 12 月 21 日に、本市は気候変動対策と水インフラ整備に関する相互協力の覚書を締結しました。JBIC と自治体との覚書の締結は、東京都について二番目であり、JBIC の海外ネットワークや情報を活かしながら、本市の環境技術の技術輸出を図っていきます。

(4) その他の機関との関係

ア. 九州地域環境・リサイクル産業交流プラザ (K-RIP)

九州の環境・リサイクル産業の育成・振興のために、特に中小企業の環境ビジネスを支援することを目的とした産学官のネットワーク組織です。平成 22 年 6 月 4 日にアジア低炭素化センターと主に環境ビジネスにおける共同事業・情報交換や人材交流といった相互連携及び協力に関する覚書を締結しています。

イ. 北京環境交易所

平成 23 年 8 月中国北京において、国家級の環境権益取引機構である北京環境交易所と、日本からの環境技術・

ノウハウの輸出を協力して推進することを骨子とした覚書を締結しました。今後、北京環境交易所を日中の窓口として、情報のプラットフォームを形成し、日中企業間の環境ビジネスの促進を図ります。



北京環境交易所との覚書締結 (H23.8.1)

5. ウォータープラザ北九州～水の国際戦略拠点～

(1) 目的

「ウォータープラザ北九州」は、世界の水問題解決に向け、各種水資源を有効活用するために必要となる先進技術を実証研究し、また、研究の成果を、国内外に情報発信して技術普及を進めることを目的とした施設です。

施設内には、海水淡水化技術と下水処理水の再利用技術の統合による先進の省エネ型水循環システムの「デモプラント」と、企業等が機器を持ち込んで技術開発を行える「テストベッド」を備えており、官民がそれぞれの特徴を生かし、連携しながら、運営・管理も含めた総合的な水処理技術の実証を行い、先進の水循環ソリューションの提供を目指しています。

(2) 実証研究

「デモプラント」では、海水と下水から約 1,400 m³/日の「質の高い水」をつくることができ、そのうち 1,000 m³/日を九州電力姪新小倉発電所へ発電用水として供給することで、システムの有効性や海外での事業化の可能性について、官民一体で実証研究を進めています。

また、「テストベッド」では、海水や下水など 6 種類の原水を利用し、企業等が、新しい水処理技術の研究開発を行っています。

(3) 今後の取り組み

本市では、「環境」と「アジア」をキーワードとした「緑の成長戦略」の一つとして、海外水ビジネスに積極的に取り組んでいます。

その一環として、海外での競争力・優位性の確保、国際ビジネス基盤の強化を図るため、「水ビジネスの国際戦略拠点（研究開発・人材育成の拠点、技術のショーケース）」を整備する予定です。

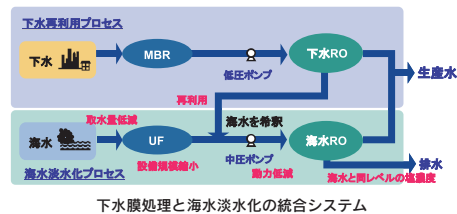
「ウォータープラザ北九州」は、その中核を担う施設であり、実証研究の成果を広く情報発信しながら、官民がそれぞれ有する技術やノウハウを水ビジネスの海外展開に繋げていきたいと考えています。

<概要>

- 開設時期：平成 22 年 12 月 14 日
- 本格運転開始：平成 23 年 4 月 11 日
- テストベッド利用者決定：平成 23 年 6 月 17 日
- テストベッドでの実験開始：平成 23 年 12 月
- 開設場所：日明浄化センター内（小倉北区西港町）
- 実施主体
 - ・（独）新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）
 - ・海外水循環ソリューション技術研究組合（GWSTA）
 - ・北九州市

<システムの特徴>

複数の膜技術を組み合わせることにより、省エネで環境にやさしい高品質な生産水をつくる



- 省エネ** ・ポンプ動力低減による省エネ（30～40%）
- 低コスト** ・海淡水プロセスの設備建設費を低減
- 低環境負荷** ・排水の塩濃度を低減

- ※ MBR(Membrane Bioreactor)：膜分離活性汚泥法
- ※ UF 膜 (Ultrafiltration Membrane)：限外ろ過膜
- ※ RO 膜 (Reverse Osmosis Membrane)：逆浸透膜



視察の様子

約 2,800 名が視察（平成 23 年度末現在）

視察申し込みについては、<http://www.waterplaza.jp/>

